

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店  
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 2016年3月	第67期 2017年3月	第68期 2018年3月	第69期 2019年3月	第70期 2020年3月
売上高 (千円)	23,990,309	29,122,408	27,277,070	52,794,828	45,077,568
経常利益 (千円)	2,224,861	3,412,881	2,337,308	4,284,320	2,889,598
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,291,302	2,235,656	1,398,903	2,746,115	1,420,527
包括利益 (千円)	1,271,411	2,385,161	1,642,189	2,449,285	241,129
純資産額 (千円)	25,700,029	27,505,475	28,592,403	30,481,639	30,116,442
総資産額 (千円)	35,829,767	40,303,889	66,489,971	69,188,062	64,979,481
1株当たり純資産額 (円)	1,395.13	1,490.97	1,547.50	1,645.77	1,619.85
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.17	121.46	75.98	148.87	76.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	70.00	120.93	75.42	147.74	76.25
自己資本比率 (%)	71.7	68.1	42.9	43.9	46.0
自己資本利益率 (%)	5.1	8.4	5.0	9.3	4.7
株価収益率 (倍)	8.2	8.6	15.9	10.3	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,915,862	6,808,955	579,134	2,647,618	4,231,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,071	135,900	16,128,009	2,004,093	1,069,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,466,345	91,416	16,068,957	1,872,201	1,759,015
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,664,177	11,234,430	10,583,494	9,311,511	10,535,595
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	788 [72]	809 [72]	1,081 [146]	1,134 [144]	1,196 [149]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
3. 第69期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 第68期の総資産額及び第69期売上高等の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	14,954,183	19,426,490	15,978,729	20,348,166	19,444,035
経常利益 (千円)	726,450	1,624,347	1,006,489	1,416,841	1,989,954
当期純利益 (千円)	529,753	1,206,382	822,742	1,247,209	1,573,335
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	19,426,414	20,311,408	20,820,863	21,494,709	22,187,069
総資産額 (千円)	26,775,860	30,069,635	44,892,962	46,712,030	45,936,443
1株当たり純資産額 (円)	1,054.21	1,100.18	1,125.40	1,158.72	1,193.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	30.00 (10.00)	27.50 (12.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.79	65.54	44.68	67.61	85.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	28.72	65.25	44.36	67.10	84.45
自己資本比率 (%)	72.6	67.4	46.2	45.8	48.0
自己資本利益率 (%)	2.7	6.1	4.0	5.9	7.2
株価収益率 (倍)	20.1	15.9	27.0	22.7	6.9
配当性向 (%)	59.0	45.8	61.5	51.8	41.1
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	233 [32]	244 [32]	257 [24]	277 [24]	299 [29]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	109.6 (89.2)	201.1 (102.3)	235.6 (118.5)	302.9 (112.5)	134.7 (101.8)
最高株価 (円)	793	1,082	1,450	2,160	1,581
最低株価 (円)	516	525	827	1,244	490

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第68期より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。  
 3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1951年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 1951年2月27日)
1952年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
1952年3月	舞台機構の設計製作を開始。
1956年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
1958年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
1961年3月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
1964年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
1972年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
1973年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
1973年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
1975年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
1975年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
1976年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
1993年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
1998年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
2000年8月	舞台機構、遊戯機械部門においてISO9001認証取得。
2001年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
2004年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
2005年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
2006年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
2008年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖。
2009年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
2011年6月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
2012年6月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
2012年7月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
2012年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S&S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
2013年7月	2013年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2014年1月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
2014年9月	米国企業 S&S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
2015年1月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。
2018年3月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛けるオランダ企業 Vekoma Rides B.V. を完全子会社化。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成され、遊戯機械部門、舞台装置部門、昇降機部門の製造・施工・販売を主な内容とし、さらに当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設営業も行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

##### (イ)遊戯機械

ジェットコースター・急流すべり・タワー等の製造施工販売を当社及びSansei Technologies Inc.を株式会社とするS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社が行っております。

##### (ロ)舞台設備

劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の舞台設備装置の製造施工販売を当社及び㈱テルミックが行っております。

##### (ハ)昇降機

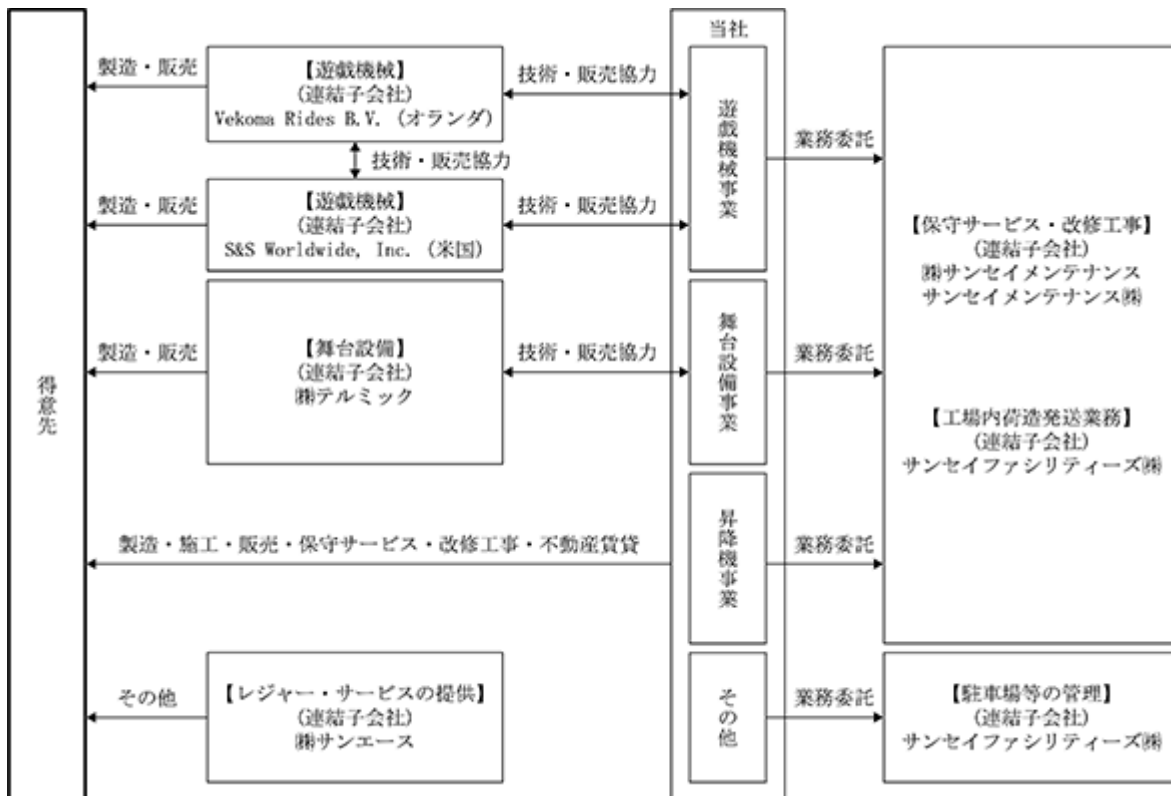
エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を当社が行っております。

上記3部門における当社納入製品の保守及び改修工事等の業務を㈱サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス㈱が行っております。なお、サンセイメンテナンス㈱が国内関東以北地域、㈱サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

##### (ニ)その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を㈱サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場等の管理をサンセイファシリティーズ㈱が行っております。

#### (2) 事業の系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府大阪市	10,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理、資金の貸付 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ(株)	大阪府大阪市	10,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、発送業務 の委託 役員の兼任あり
(株)テルミック	東京都台東区	13,000 (注)3	舞台設備	100.00	コンサート・テレビ局等での電飾・機械装置の 製造・施工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	19百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00	持株会社 役員の兼任あり
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	4百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売、資金の貸 付、債務保証 役員の兼任あり
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	3.5百万ユーロ	遊戯機械	100.00	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
その他12社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内書き)であります。

3 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

4 当社は、(株)サンエース及びサンセイファシリティーズ(株)に対して事務所を賃貸しております。

5 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

6 (株)テルミックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,399百万円
	経常利益	534 "
	当期純利益	328 "
	純資産額	3,871 "
	総資産額	5,495 "

7 Vekoma Rides B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,538百万円
	経常利益	2,087 "
	当期純利益	1,712 "
	純資産額	7,940 "
	総資産額	17,294 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	452 (80)
舞台設備	478 (59)
昇降機	213 (10)
その他	20 ( )
全社(共通)	33 ( )
合計	1,196 (149)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
299	40.6	14.7	6,660

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	81
舞台設備	131
昇降機	54
全社(共通)	33
合計	299

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、186名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

舞台設備・遊戯機械・昇降機の3部門をコアに、海外展開にさらに注力すると共に、事業提携やM&Aも視野に入れ、新たな事業や顧客の開拓に取り組み、「グローバル・ニッチ・トップ・カンパニー」としての一段の進化と成長を目指してまいります。

グループ各社が持つ豊かな経験と技術力を生かしながら、様々なイノベーション技術も取り込み、高品質かつ魅力的で独創性の高い製品開発に取り組んでまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度の経済情勢は、長引く米中貿易摩擦問題や中国経済の停滞、消費税上げの実施などから先行きに不透明感が増していたところに、新型コロナウイルス感染が急速に拡がり、世界経済は深刻な影響を受ける状況となりました。当社のお取引先は、テーマパークや遊園地の休業、コンサートや演劇をはじめとする芸術・エンターテインメント活動の休止・延期など大きな影響を受け、当社事業も厳しい環境に置かれています。

一方、国内の公共ホールや大型劇場、内外の大型パークなどからは中長期的な投資計画に基づく工期の長い発注を多数頂いております。そうした受注案件を着実に進め、お取引先と共に困難な状況を乗り越えていくために、一層の生産性向上やコスト削減、事業運営の変革に取り組み、事態収束後のグローバルな市場回復に備えてまいります。

##### 事業の進め方・働き方の変革推進

当社の事業プロセスにおいて、設計・検査・保守関連業務の効率化は最も重要な課題です。事業環境の厳しい時期ではありますが、事業効率改善のためのデジタル化やシステム化投資には手を緩めず、成果を出してまいります。また、新型コロナウイルス感染対策を機にテレワークやスライド勤務などの新たな働き方も導入しましたが、一時的な感染対策ではなく恒常的な取組みとして、より働きやすく生産性向上にも資する多様な働き方の実践に取り組めます。

##### ニューテクノロジー&ビジネスへの具体的な取り組み

芸術・エンターテインメント関連業界においては、新型コロナウイルス禍の影響がデジタル化や5G活用の展開を一段と加速しています。音楽や演劇などの表現・発信方法や施設形態などが大きく変化しようとする中、顧客ニーズを探り、他企業との事業連携なども視野に入れ、新たなビジネスエリアの展開を図ってまいります。また、2025年開催予定の大阪・関西万博をターゲットとして、インフラや移動手段などに係る斬新でユニークな企画が次々と提案されています。当社の「人を運び、物を動かす」技術が様々な分野で活用されるチャンスと捉え、従来の舞台設備・遊戯機械・昇降機の3事業の枠を超えた分野への提案を積極的に行い、多面的な事業展開に努めてまいります。

##### グローバルな事業推進とリスク管理体制の構築

グローバル化した遊戯機械分野において、海外グループ会社と協働し製品開発やグローバルなマーケティングを行うことは勿論、新型コロナウイルスへの対応なども含めた顧客情報・地域動向・経済情勢などの情報収集・共有について、母社を中心に実効性のある推進・管理体制を構築します。

##### コーポレート・ガバナンス体制の充実

取締役等の指名・選解任、報酬決定に透明性を確保すべく、指名委員会・報酬委員会を新設するほか、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

#### (会社の支配に関する基本方針)

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、2016年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)事業環境について

当社グループは、舞台設備・遊戯機械・昇降機の3部門をコアに安定的かつ継続的な企業価値の向上を図っておりますが、予期せぬ景気変動や地震、台風等の自然災害、パンデミックの発生などにより、当社グループの設備等が被害を被り、または、受注や生産などの事業活動が停滞した場合などに、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、取引先の信用状況に関し常日頃から情報収集に努めておりますが、事業環境の急激な変化等により、取引先の信用力低下、債務不履行等が生じた場合には、債権回収リスクが発生する可能性があります。

#### 《新型コロナウイルスの感染拡大について》

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループ全体での事業影響へのリスク管理やテレワークを中心とした働き方の変革など様々な対策に取り組んでおりますが、今後の感染拡大の規模や収束の見通しはたっており、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (2)製品の安全性について

当社グループは、遊園地の遊戯設備や劇場・会館などの舞台設備、エレベーターなどを製造・販売し、製品の安全性確保を徹底しておりますが、予期せぬ製品不具合や事故の発生などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (3)グローバル化に潜在するリスク

当社グループは、遊戯設備分野では米国とオランダに主要な連結子会社を有し、またその主要顧客も世界各地にあることから、海外各国固有の規制や税制の変更、経済状況などの変化、また政治的・社会的リスクなど多様なリスクの顕在化により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (4)資産に係る減損リスク

当社グループでは、事業用有形固定資産や企業買収に伴うのれん等の無形固定資産などを有しておりますが、予想外の急激な事業・市場環境の変化がある場合に、固定資産の減損会計処理などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (5)法的規制について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、環境、労働、安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法や建築基準法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。これら法令・公的規制の改廃や新たな立法等により、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなど業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (6)為替変動に係るリスク

当社グループの生産・販売はグローバルに広がっており、連結決算において海外子会社の業績に外国為替変動の影響が生じる可能性があります。

また外貨建ての仕入れ・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響が生じる可能性があります。

これらのリスク軽減のため、為替予約などのヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替変動があれば、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (7)金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達しております。金利水準については、経済合理性などを勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8)保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合などには、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

### (9)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要と分析・検討内容は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経済情勢は、長引く米中貿易摩擦問題や中国経済の停滞、消費税引上げ実施などから先行きに不透明感が増していたところに、新型コロナウイルス感染が急速に拡がり、世界経済は深刻な影響を受ける状況となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の業績計画につきましては、遊戯機械や舞台設備などの大型案件の完工が前期比では減少することや、中国の景気減速や米国東部の気候不順の影響などによるパーク建設工事の遅延などを織り込み、減収減益とした上で（注）業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は45,077百万円（前期比14.6%減、計画比9.8%減）、営業利益は2,871百万円（前期比33.5%減、計画比13.0%減）、経常利益は2,889百万円（前期比32.6%減、計画比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,420百万円（前期比48.3%減、計画比13.6%増）と減収減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益では期初計画を上回ることができました。

なお、新型コロナウイルス感染の拡大による当連結会計年度の業績への重要な影響はありません。

今後の影響及び対応については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

（注）2020年3月期業績計画（単位 百万円）

売上高	50,000	営業利益	3,300	経常利益	3,200	当期純利益	1,250
							親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別の業績は以下のとおりであります

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません）

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

##### 遊戯機械

前期は内外で多数の大型案件の売上が順調でしたが、当期は大型案件の売上が減少したこと、中国・米国で主要な案件の受注・着工・建設等について進捗が遅れがみられ採算も悪化したこと、またユーロ・米ドルがともに円高に推移したことなどから、売上高は23,464百万円（前期比24.2%減）、セグメント利益は125百万円（同90.3%減）と減収減益となりました。

##### 舞台設備

前期は大規模公共ホール新設案件の順調な仕上りや大規模コンサートの活況などにより売上は好調でしたが、当期は大規模コンサートの減少や新規受注した大型機構案件の売上寄与が翌期にまたがることなどもあって、売上高は16,386百万円（前期比2.1%減）と減収となりました。一方、セグメント利益は新設・改修案件などで一定の利益を確保できたことから3,440百万円（同5.8%増）と増益となりました。

##### 昇降機

ダム用等大口特殊仕様の工事が一巡したことなどにより、当期は採算の厳しい住宅用案件の工事が中心となったことから、売上高は5,143百万円（前期比2.4%増）と増収となったものの、セグメント利益は808百万円（同28.6%減）と減益となりました。

## その他

売上高は83百万円（前期比4.7%減）、セグメント利益は10百万円（同30.6%減）となりました。

財政状態について、資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少し、36,329百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,224百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が684百万円増加したのに対し、売上減少に伴い売上債権が3,642百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,731百万円減少し、28,649百万円となりました。これは主に、無形固定資産が償却の進捗等により2,628百万円減少したことなどによります。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し、18,372百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,018百万円増加したこと、工事損失引当金が266百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が1,436百万円減少したこと、前受金が1,666百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,507百万円減少し、16,490百万円となりました。これは主に、国内で長期借入金の返済が進んだことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、30,116百万円となりました。これは主に、利益剰余金が774百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が265百万円減少したこと、為替換算調整勘定が941百万円減少したことなどによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し10,535百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,584百万円増加し4,231百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,602百万円、減価償却費1,703百万円、売上債権の減少3,299百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,623百万円、前受金の減少1,432百万円、仕入債務の減少1,375百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて934百万円減少し1,069百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による962百万円等でありあります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて113百万円減少し1,759百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増による208百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による1,276百万円、配当金の支払いによる645百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、a.生産実績、b.受注実績について記載をしておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
遊戯機械	23,232,523	25.5
舞台設備	16,549,697	0.9
昇降機	5,101,418	+2.4
合計	44,883,639	15.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊戯機械	18,327,226	53.2	39,376,760	11.5
舞台設備	16,053,831	3.3	6,319,798	5.0
昇降機	5,406,087	+12.6	1,134,871	+30.1
合計	39,787,144	34.3	46,831,430	10.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
遊戯機械	23,464,306	24.2
舞台設備	16,386,403	2.1
昇降機	5,143,690	+2.4
その他	83,168	4.7
合計	45,077,568	14.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの財政状態及び経営成績は、(1)経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

当社グループは、2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、ユニークなグローバル・ニッチ・トップ・カンパニーとしての一段の進化と成長を目指し、将来の1,000億円企業を展望した持続的成長に取り組むことを基本方針とし、業績計画として2021年度の目標値を、売上高60,000百万円、経常利益6,000百万円、当期利益4,000百万円、経常利益率10%、ROE12%としております。2019年度においては、売上高45,077百万円、経常利益は2,889百万円、当期利益は1,420百万円、経常利益率6.4%、ROE4.7%となりました。当社グループの業績は、大型案件の進捗状況を反映して売上高をはじめ各種指標が一定程度上下することは常態であります。将来を見据えた持続的な成長を展望しつつマイルストーンとなる業績目標の達成に向け取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金が4,231百万円となった一方、投資活動の結果使用した資金が1,069百万円、財務活動の結果使用した資金が1,759百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は10,535百万円となり、この自己資金によって、金融機関からの既存借入金の返済や長期かつ安定的な配当金の支払いによる株主還元などの財務活動をはじめ、事業拡大に必要な投資活動及び営業活動を賄っております。また、シンジケート銀行団と30億円のコミットメントライン契約を締結し、不測の流動性リスクに備えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」及び、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定し、その実践によって確立される品質水準を「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し、顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手の良い製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の活動状況は、以下のとおりです。

##### 遊戯機械

現在開発を進めている無軌道ライドについては、レールが無い特性を生かして、コースレイアウトの自由度や変更が容易に行えることなど、遊園地だけでなく、博物館、水族館、イベント会場、その他各種展示施設での利用も見据え、試作機のアップグレードを図り開発を継続中です。

また、従来から新事業展開として積極的に取り組んできたロボット開発においては、ロボット・ソフトウェア開発事業を手掛けるアスラテック社との協業を深め、これまで培った人型変形ロボットの技術を元にロボティクスを活用した様々な遊戯機械の開発を進めていく予定です。

##### 舞台設備

自社開発・標準化を行った「舞台制御基幹システム」をベースに、多軸制御方式など更なる機能の充実・応用を図り、従来の伝統的な劇場・会館に加え、大阪・関西万博やI R事業向けに新たなニーズへの対応力を強化してまいります。

また、劇場向け携帯電話等の電波抑止装置については、今後の普及が加速すると見込まれる5 G機種への開発対応・安定化を進めるとともに、これまで培った電波抑止技術を応用した製品開発で新しい分野での幅広いニーズに対応してまいります。

##### 昇降機

予防保全促進、業務の効率化、事業継続計画（BCP）対策として遠隔監視システムの更新開発に取り組んでおります。また、近い将来制定される予定のJIS基準に適合したエレベーターの試験開発を進めていく予定です。更に、産業用途の新たな製品開発にも取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、686百万円であります。

当社グループは、昨年4月に創設した社内横断的な「ニューテクノロジー&ビジネス開発チーム」を、昨年11月に「ニューテクノロジー&ビジネス開発室」へと組織替えし、アミューズメント・エンターテインメント業界の技術革新と市場拡大への対応、産業用途の搬送・昇降・移動機器等の研究開発、その他関連新製品・新技術・新ビジネスの研究開発を強化してまいりました。これまでに培ってきた技術や開発を進めてきた製品を、事業領域の枠にとらわれずに幅広く応用・展開し、成長エリアへの投資・研究開発活動を今後もさらに進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で1,171百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは子会社新社屋及び設備等303百万円、コンサート等で使用する演出装置の購入101百万円、工場生産設備の購入11百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
新大阪ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設 備・昇降機・その 他・全社共通	事務所設備等	747,337		289,809 (396)	136,604	4,058	1,177,809	82
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	遊戯機械・舞台設 備・昇降機・全社 共通	事務所設備等	16,533		( )	12,602		29,136	70
神戸事業所 (神戸市北区)	遊戯機械・舞台設 備・昇降機	生産・研究設備	1,473,624	89,494	1,622,555 (56,440)	37,938	38,618	3,262,232	147

##### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台 設備・昇降機	事務所設備等	715,520		289,809 (396)	2,025	1,007,354	84
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪市浪速区)	遊戯機械・舞台 設備・昇降機	事務所設備等	21,210		20,693 (132)	390	42,293	11
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市)	その他	遊園地向 機械設備	3,306	4,529	( )		7,836	5
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	舞台設備	事務所設備等	300,523	2,675	247,322 (333)	34,147	584,668	201
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	舞台設備	生産設備等	423,071	80,052	675,719 (11,044)	20,522	1,199,366	36

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における2020年2月29日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮 勘定	合計	
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	1,261,680	76,204	110,032 (47,955)	58,682		1,506,600	97
Vekoma Rides B.V.	本社工場 (オランダ リンブルフ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	176,531	313,326	159,129 (39,655)	69,708	58,516	777,212	274

(注) 1 . S&S Worldwide, Inc.及びVekoma Rides B.V.の数値は連結財務諸表作成における2019年12月31日現在の決算に基づくものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 2
新株予約権の数(個)	222 [222](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 22,200 [22,200](注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～2045年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)4

決議年月日	2016年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 6
新株予約権の数(個)	425 [425](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 42,500 [42,500](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年8月13日～2046年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2017年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 7
新株予約権の数(個)	403 [403](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 40,300 [40,300](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年8月12日～2047年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	283 [283](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,300 [28,300](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年8月11日～2048年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

決議年月日	2019年7月11日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	470 [470](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,000 [47,000](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月10日～2049年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 資本組入額 412(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれ

か遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 2 に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月1日から 2002年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	21	75	57	9	3,802	3,983	
所有株式数 (単元)		36,203	1,941	62,895	29,488	127	62,373	193,027	29,357
所有株式数 の割合(%)		18.7	1.0	32.6	15.3	0.1	32.3	100.0	

(注) 1. 自己株式865,608株は「個人その他」に8,656単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	1,602	8.68
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,522	8.25
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.36
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.36
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.34
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.75
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.75
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	652	3.53
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	584	3.16
計		8,989	48.68

- (注) 1. 上記には、当社所有の自己株式865,608株を除いております。  
2. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	811	4.20

3. 2020年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2020年3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市 サウス・デュボント・ハイウェイ3500番、 インコーポレーティング・サービス・リミテッド内	1,318	6.82

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,437,100	184,371	
単元未満株式	普通株式 29,357		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,371	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	865,600		865,600	4.48
計		865,600		865,600	4.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	111	77
当期間における取得自己株式	31	17

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	14,700	10,802		
保有自己株式数	865,608		865,639	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり17円50銭とし中間配当金17円50銭と合わせて年間35円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月14日 取締役会決議	323,044	17.50
2020年6月26日 定時株主総会決議	323,162	17.50



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員など、すべての利害関係者の視点に立ち、長期的永続的に企業価値を高めることを基本方針として企業活動を行っております。そのために、企業経営の透明性を高め、経営のチェック機能の充実を図るコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、少数の取締役（8名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図ることで、コンプライアンス体制を確立し、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの構築を実現してまいりました。

当社は、取締役会の監督機能の強化を図り、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役を3名とし、3分の1以上の独立社外取締役を選任しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役3名と社外監査役3名が出席する取締役会において、業務執行に係る重要な意思決定を行っており、さらに以下の企業統治体制を構築しております。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底いたします。
  - ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
  - ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
  - ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社製品の安全性確保・品質向上・トラブル対応については、品質改善会議を設置し、具体的な事案を検討し、品質改善や安全推進管理を行っております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。
  - ・役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。監査役は経営会議に出席し意見を述べることもできますものとします。
  - ・各部門長が出席する部長会を必要に応じて開催し、意見を集約した上、業務を展開します。
  - ・管理職等が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。
- e. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
  - ・企画室において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
  - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
  - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
  - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の法務監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

#### 取締役の員数

当社は取締役9名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	中川 実	1953年2月2日生	2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 2008年6月 当社代表取締役副社長 2008年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 2009年12月 当社代表取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役会長 2020年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	39
代表取締役社長執行役員	良知 昇	1959年5月7日生	2016年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長 兼生産本部副本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス 本部長兼生産本部副本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼 保守サービス本部長 2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	5
代表取締役副社長執行役員 兼ニューテクノロジー&ビ ジネス開発室担当役員	大志万 公博	1955年2月21日生	2008年6月 当社東京支店副支店長 2008年6月 当社取締役常務執行役員東日本担当 2010年4月 当社取締役常務執行役員企画室長 2011年6月 当社代表取締役副社長兼企画室長 2012年6月 当社代表取締役副社長兼品質本部長兼 保守サービス本部長 2014年4月 当社代表取締役副社長兼品質本部長 2016年4月 当社代表取締役副社長兼保守サービス 本部長 2016年5月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役副社長執行役員兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室 担当役員(現任)	(注)4	15
取締役執行役員 品質本部長兼生産本部長兼 ニューテクノロジー&ビジ ネス開発室副担当役員	宮崎 和也	1960年11月26日生	1985年4月 当社入社 2006年12月 当社第一事業本部第二設計部長 2008年6月 当社昇降機事業本部設計部長 2013年4月 当社舞台機構事業本部設計部長 2015年7月 当社生産管理部長 2017年4月 当社執行役員生産管理部長 2018年4月 当社執行役員品質本部長 2018年6月 当社取締役執行役員品質本部長 2020年3月 当社取締役執行役員品質本部長兼生産 本部長兼ニューテクノロジー&ビジネ ス開発室副担当役員(現任)	(注)4	2
取締役執行役員 舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー&ビジ ネス開発室副担当役員	野口 幸男	1964年8月27日生	1983年4月 当社入社 2007年6月 当社第一事業本部工務部長 2014年4月 当社舞台機構事業本部営業部長 2016年4月 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 2017年4月 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 2018年4月 当社執行役員舞台機構事業本部長 2018年6月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 2019年11月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室 副担当役員(現任)	(注)4	2
取締役	アイアトン・ ウィリアム	1955年12月6日生	1976年6月 東宝東和(株)入社 1979年3月 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 1988年7月 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本 代表 2006年6月 ワーナーエンターテインメントジャパン (株) 代表取締役社長 2014年11月 同社相談役 2015年3月 同社相談役退任 2015年4月 アイアトン・エンタテインメント(株)設 立 代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大野 忠士	1955年2月13日生	2008年8月 2012年6月 2015年6月 2020年4月	筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現筑波大学ビジネスサイエンス系)教授 当社監査役 当社取締役(現任) 筑波大学名誉教授(現任)	(注)4	7
取締役	安藤 よし子	1959年3月17日生	1982年4月 2013年7月 2014年7月 2015年10月 2016年6月 2017年7月 2018年7月 2019年3月 2019年6月 2020年6月	労働省入省 厚生労働省労働基準局労災補償部長 同省雇用均等・児童家庭局長 同省政策統括官(労働担当) 同省政策統括官(統計・情報政策担当) 同省人材開発統括官 同省退官 キリンホールディングス(株) 社外監査役(現任) 当社取締役(現任) ジェイエフイーホールディングス(株) 社外取締役(現任)	(注)4	0
監査役 (常勤)	小林 久員	1961年8月24日生	1992年4月 2010年7月 2017年4月 2019年4月 2020年3月 2020年6月	当社入社 当社管理本部財務経理部長 当社経営管理部長 当社執行役員経営管理部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役	池口 毅	1959年3月13日生	1991年4月 1991年4月 2013年6月	弁護士登録 熊谷・高島・中川法律事務所(現大阪西総合法律事務所)に入所(現在) 当社監査役(現任)	(注)6	6
監査役	安川 喜久夫	1950年8月14日生	2005年7月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年5月	(株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)常務執行役員 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)代表取締役専務兼専務執行役員秘書室長 三重銀総合リース(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) (株)ゲノム創薬研究所代表取締役社長(現任)	(注)7	2
監査役	垣内 明彦	1954年12月28日生	2005年4月 2008年10月 2009年7月 2015年6月	銀泉保険コンサルティング(株)(現銀泉リスクリソリューションズ(株))取締役業務企画部長 上原記念生命科学財団(現公益財団法人上原記念生命科学財団)事務局次長 同法人事務局長 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						91

- (注) 1 取締役 アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 池口毅、安川喜久夫、垣内明彦は、社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は16名であり、上記取締役兼務者4名の他、保守サービス本部長兼株式会社サンセイメンテナンス取締役社長 仲辻猛士、管理本部長兼企画室担当 山邊隆義、遊戯機械事業本部長 西山泰治、工務本部長 秋山孝義、東京支店長兼特命担当 藤井靖彦、舞台機構事業本部技師長 内池善蔵、神戸事業所長兼経営管理部管掌 藤原隆好、財務経理部長兼株式会社テルミック取締役経理部長 大蘆泰弘、遊戯機械事業本部副本部長 森田栄二、管理本部副本部長兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室長 板垣治、昇降機事業本部長 森田良則、舞台機構事業本部営業企画部長(大阪) 清水康裕で構成されております。
- 4 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

当社の、社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な実務経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の安藤よし子氏は、長年にわたって国家公務員として労働行政における政策立案等に従事し、女性活躍推進をはじめとする雇用・労働の幅広い分野での豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役3名との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の池口毅氏、安川喜久夫氏、垣内明彦氏は、いずれも当社と人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「社外役員の状況」に記載の社外取締役3名及び社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、加えて、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

上記に加え、当社及び当社グループの経営上の重要な課題については、適宜、意見交換の機会を設定し、また、経営会議その他重要会議への出席や国内外のグループ会社への往査の実施など、職務を執行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続き

当社の監査役は4名であり、監査役監査は、常勤監査役（1名）と非常勤の社外監査役（3名）で行っております。当社監査役会は、最低1名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有するものを含めることとしており、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門性を有する者を複数選出することとしています。常勤監査役は、法務監査室及び会計監査人と連携を取りながら、効率よく日常の監査を実施し、その状況を監査役会に報告し審議しております。なお、常勤監査役皆木啓幸氏は、当社の財務経理部長を統括する管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、当事業年度において監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況は、次のとおりであります。

		氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	社内	皆木 啓幸	13回	13回（100％）
監査役	社外	池口 毅	13回	13回（100％）
	社外	安川 喜久夫	13回	13回（100％）
	社外	垣内 明彦	13回	13回（100％）

監査役会における決議件数は13件あり、監査方針や監査計画の策定、常勤監査役の選定、監査報告の作成、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の評価・報酬の同意等に関して決議を行っております。なお、監査役会の平均所要時間は、80分程度であります。

また、監査役会としては、各監査役が実施した監査の結果について、随時他の監査役へ報告する体制とし、さらに業務監査の結果については、代表取締役等との意見交換を通じて、業務課題の共有化を図るなど、取締役の業務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしております。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要があるときは意見を述べております。その他、主に常勤監査役が、経営会議、本部長会等主要な会議に出席しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査人が定期的に集まり、会計監査人から監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

内部監査の状況

法務監査室（4名）が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1970年1月期以降

1970年1月期より前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行役員 増田 豊

業務執行役員 内田 聡

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士9名 その他17名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することが

できる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査人の評価では、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した当社の「会計監査人選定・評価基準」で対象となる項目、監査人の監査体制、独立性と品質の確保、監査の方法、内容、結果等について、監査法人からの監査役会への詳細な報告と監査役との協議、当社担当各部門からのヒアリング等を実施し慎重に検討いたしました。

その結果、特にこれらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬なども勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人を継続することを監査役会として決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	9,980	32,000	6,996
連結子会社				
計	32,000	9,980	32,000	6,996

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等に対する対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		1,754		140
連結子会社				
計		1,754		140

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の決算財務報告の体制構築等に係る費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の国際税務に関するアドバイス費用であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して58百万円を支払っております。

また、当社の米国の一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてMarcum LLPに対して18百万円を支払っております

(当連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して47百万円を支払っております。

また、当社の米国の一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてMarcum LLPに対して23百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、月額固定報酬の基本報酬、賞与及びストックオプションにより構成されております。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、決定しております。

当社の役員の報酬額は、2019年6月27日開催の定時株主総会において、年額270百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議しております。また、ストックオプションにつきましては、2014年6月27日開催の定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。

社外役員の報酬及び監査役の報酬については、職責に照らしその独立性を重視する観点から基本報酬（固定）のみとしております。

監査役の報酬額については、2017年6月27日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。

報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系としております。また、報酬水準は、役職やそれぞれの責務の大きさ、当社の経営環境や社員の給与水準、外部調査機関による他社水準データなども総合的に勘案した基準を定めております。

賞与及びストックオプションについては、会社の営業活動の成果を反映する連結経常利益や経営環境並びに中期的な企業価値向上に向けた中期経営計画の進捗などを総合的に勘案し、決定しております。

各取締役の報酬の個人の配分については、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定しております。

また、各監査役の報酬については、株主総会の承認によって定められた限度内で、監査役の協議により決定されます。

なお、今後、当社役員の報酬決定プロセスについて、一層の客観性、独立性を高めるため、独立した諮問委員会設置等の検討を進めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	217,970	130,560	24,660	62,750	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,100	17,100			1
社外役員	47,436	47,436			6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と企業価値を高める為、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式について、取引先との取引関係の維持強化や配当等のリターンなど保有に合理性があると認められる場合に保有することとし、その保有については縮減することを基本方針としております。

個別銘柄の保有については、取引先等の将来性や取引関係、投資としての採算性、当社の事業展開等を総合的に勘案し、その合理性を判断しております。

また、毎年、取締役会で、個別の銘柄について、保有の目的が適切か、保有に伴う便益やリスク等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	282,619
非上場株式以外の株式	23	4,234,919

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	1,527

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
京阪神ビルディング(株)	865,000	865,000	取引関係の維持強化	有
	1,155,640	935,065		
住友不動産(株)	239,500	239,500	取引関係の維持強化	有
	631,082	1,098,347		
(株)タクマ	384,000	384,000	取引関係の維持強化	有
	461,568	507,264		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

(株)西島製作所	551,000	551,000	取引関係の維持強化	有
	420,964	531,164		
丸一鋼管(株)	157,000	157,000	取引関係の維持強化	有
	408,043	506,325		
フジテック(株)	280,000	280,000	取引関係の維持強化	有
	389,480	343,000		
(株)浅沼組	74,000	74,000	取引関係の維持強化	有
	279,350	182,040		
(株)住友倉庫	105,000	105,000	取引関係の維持強化	有
	124,215	146,475		
(株)奥村組	43,200	43,200	取引関係の維持強化	有
	97,113	151,848		
(株)三十三フィナンシャルグループ	57,608	57,608	取引関係の維持強化	有
	85,951	88,889		
(株)オリエンタルランド	3,600	3,600	取引関係の維持強化	無
	49,752	45,252		
(株)歌舞伎座	7,000	7,000	取引関係の維持強化	無
	36,400	40,040		
(株)中北製作所	15,400	15,400	取引関係の維持強化	有
	32,093	44,767		
サノヤスホールディングス(株)	190,000	190,000	取引関係の維持強化	有
	26,030	33,250		
(株)大和証券グループ本社	36,050	36,050	取引関係の維持強化	有
	15,112	19,430		
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	2,830	2,830	取引関係の維持強化	有
	7,423	10,969		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	1,564	取引関係の維持強化	有
	4,885	6,218		
丸三証券(株)	10,500	10,500	取引関係の維持強化	有
	4,756	6,867		
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,244	15,244	取引関係の維持強化	有
	1,884	2,611		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	401	401	取引関係の維持強化	有
	1,213	1,351		
萬世電機(株)	500	500	取引関係の維持強化	有
	1,038	1,001		
南海電気鉄道(株)	323	323	取引関係の維持強化	無
	794	986		
第一生命ホールディングス(株)	100	100	取引関係の維持強化	有
	129	153		
(株)平和堂		1,036	取引関係の維持強化	無
		2,441		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。

2. 保有の合理性の検証方法は「 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,344,718	10,568,802
受取手形及び売掛金	2 24,539,795	20,721,996
電子記録債権	139,689	315,129
有価証券	-	100,580
仕掛品	1 771,257	1 675,265
原材料及び貯蔵品	1,721,155	2,405,385
その他	1,392,468	1,655,752
貸倒引当金	102,057	113,052
流動資産合計	37,807,027	36,329,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,388,129	7,658,659
減価償却累計額	2,109,139	2,336,022
建物及び構築物(純額)	5,278,990	5,322,637
機械装置及び運搬具	3,720,322	3,970,283
減価償却累計額	2,933,571	3,121,739
機械装置及び運搬具(純額)	786,751	848,543
土地	4,227,306	4,332,688
建設仮勘定	29,269	109,125
その他	1,230,697	1,510,380
減価償却累計額	881,782	1,020,350
その他(純額)	348,915	490,029
有形固定資産合計	10,671,232	11,103,024
無形固定資産		
のれん	10,429,637	8,941,646
その他	3,669,158	2,529,137
無形固定資産合計	14,098,796	11,470,784
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103,377	4,529,244
長期貸付金	33,617	42,286
繰延税金資産	539,053	607,647
その他	3 936,602	897,883
貸倒引当金	1,645	1,251
投資その他の資産合計	6,611,005	6,075,811
固定資産合計	31,381,034	28,649,620
資産合計	69,188,062	64,979,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,794	2,929,550
短期借入金	1,248,975	1,440,451
1年内返済予定の長期借入金	1,276,008	2,294,470
未払法人税等	684,373	480,347
未払消費税等	165,696	402,986
前受金	7,991,272	6,324,759
賞与引当金	506,526	577,614
役員賞与引当金	34,750	36,750
工事損失引当金	<sup>1</sup> 1,179,676	<sup>1</sup> 1,446,109
その他	2,254,855	2,439,358
流動負債合計	19,707,928	18,372,398
固定負債		
長期借入金	15,783,974	13,474,703
繰延税金負債	1,099,141	741,066
退職給付に係る負債	2,072,009	2,199,631
その他	43,368	75,238
固定負債合計	18,998,494	16,490,640
負債合計	38,706,423	34,863,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,429,502	2,432,895
利益剰余金	23,359,730	24,134,456
自己株式	443,285	435,953
株主資本合計	28,597,227	29,382,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,967	1,129,444
繰延ヘッジ損益	8,793	1,130
為替換算調整勘定	362,070	579,437
退職給付に係る調整累計額	4,390	18,652
その他の包括利益累計額合計	1,770,222	530,224
新株予約権	114,189	142,939
非支配株主持分	-	60,600
純資産合計	30,481,639	30,116,442
負債純資産合計	69,188,062	64,979,481

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,794,828	45,077,568
売上原価	1, 3 39,365,443	1, 3 32,997,685
売上総利益	13,429,384	12,079,882
販売費及び一般管理費	2, 3 9,109,844	2, 3 9,207,969
営業利益	4,319,540	2,871,913
営業外収益		
受取利息	4,033	5,654
受取配当金	95,515	120,534
保険配当金	47,806	118,859
受取賃貸料	26,212	37,296
その他	23,560	15,012
営業外収益合計	197,128	297,357
営業外費用		
支払利息	201,366	243,018
支払手数料	5,313	5,382
為替差損	7,091	19,494
持分法による投資損失	9,043	9,381
その他	9,533	2,395
営業外費用合計	232,347	279,672
経常利益	4,284,320	2,889,598
特別利益		
固定資産売却益	4 7,742	4 3,538
投資有価証券売却益	3,482	900
特別利益合計	11,224	4,438
特別損失		
固定資産廃棄損	-	5 21,896
投資有価証券評価損	-	94,470
減損損失	-	6 175,322
特別損失合計	-	291,690
税金等調整前当期純利益	4,295,545	2,602,347
法人税、住民税及び事業税	1,383,675	1,364,910
法人税等調整額	165,754	243,690
法人税等合計	1,549,429	1,121,219
当期純利益	2,746,115	1,481,127
非支配株主に帰属する当期純利益	-	60,600
親会社株主に帰属する当期純利益	2,746,115	1,420,527

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,746,115	1,481,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,115	265,523
繰延ヘッジ損益	16,866	9,924
為替換算調整勘定	287,305	941,507
退職給付に係る調整額	5,226	23,043
その他の包括利益合計	1 296,830	1 1,239,998
包括利益	2,449,285	241,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,449,285	180,529
非支配株主に係る包括利益	-	60,600



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	462,855	26,425,248
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	462,855	26,425,248
当期変動額					
剰余金の配当			599,092		599,092
親会社株主に帰属する当期純利益			2,746,115		2,746,115
自己株式の取得				801	801
自己株式の処分		5,385		20,371	25,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,385	2,147,023	19,570	2,171,978
当期末残高	3,251,279	2,429,502	23,359,730	443,285	28,597,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,392,852	25,660	649,376	835	2,067,053	100,101	-	28,592,403
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,392,852	25,660	649,376	835	2,067,053	100,101	-	28,592,403
当期変動額								
剰余金の配当								599,092
親会社株主に帰属する当期純利益								2,746,115
自己株式の取得								801
自己株式の処分								25,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,115	16,866	287,305	5,226	296,830	14,087	-	282,742
当期変動額合計	2,115	16,866	287,305	5,226	296,830	14,087	-	1,889,235
当期末残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	-	30,481,639

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,429,502	23,359,730	443,285	28,597,227
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,429,502	23,359,880	443,285	28,597,376
当期変動額					
剰余金の配当			645,951		645,951
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420,527		1,420,527
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分		3,393		7,408	10,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,393	774,576	7,331	785,301
当期末残高	3,251,279	2,432,895	24,134,456	435,953	29,382,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	-	30,481,639
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	-	30,481,788
当期変動額								
剰余金の配当								645,951
親会社株主に帰属する当期純利益								1,420,527
自己株式の取得								77
自己株式の処分								10,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,523	9,924	941,507	23,043	1,239,998	28,750	60,600	1,150,648
当期変動額合計	265,523	9,924	941,507	23,043	1,239,998	28,750	60,600	365,346
当期末残高	1,129,444	1,130	579,437	18,652	530,224	142,939	60,600	30,116,442

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,295,545	2,602,347
減価償却費	1,673,752	1,703,688
のれん償却額	796,746	756,406
減損損失	-	175,322
賞与引当金の増減額(は減少)	18,893	71,087
工事損失引当金の増減額(は減少)	74,884	303,710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,260	94,419
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,750	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,458	13,469
受取利息及び受取配当金	99,549	126,189
支払利息	201,366	243,018
投資有価証券売却損益(は益)	3,482	900
投資有価証券評価損益(は益)	-	94,470
固定資産売却損益(は益)	7,742	3,538
固定資産廃棄損	-	21,896
売上債権の増減額(は増加)	7,934,229	3,299,393
たな卸資産の増減額(は増加)	36,983	650,178
仕入債務の増減額(は減少)	835,747	1,375,202
前受金の増減額(は減少)	2,674,149	1,432,244
未払消費税等の増減額(は減少)	20,231	237,290
未収消費税等の増減額(は増加)	36,669	87,698
持分法による投資損益(は益)	9,043	9,522
その他の資産の増減額(は増加)	2,460,441	306,636
その他の負債の増減額(は減少)	1,235,877	116,859
その他	36,815	35,437
小計	3,995,890	5,973,148
利息及び配当金の受取額	100,192	119,553
利息の支払額	181,711	237,255
法人税等の支払額	1,266,753	1,623,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647,618	4,231,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	230,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,290,225	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,096	1,527
有形固定資産の取得による支出	976,928	962,846
有形固定資産の売却による収入	13,507	29,844
無形固定資産の取得による支出	54,531	123,403
貸付けによる支出	11,470	42,594
貸付金の回収による収入	16,331	13,290
その他	46,127	14,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,004,093	1,069,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,052,450	208,126
長期借入れによる収入	1,110,200	-
長期借入金の返済による支出	1,326,008	1,276,008
リース債務の返済による支出	4,451	45,205
ストックオプションの行使による収入	40	14
自己株式の取得による支出	801	77
配当金の支払額	598,731	645,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,201	1,759,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,307	179,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,271,983	1,224,084
現金及び現金同等物の期首残高	10,583,494	9,311,511
現金及び現金同等物の期末残高	9,311,511	10,535,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

前連結会計年度において連結子会社であったVekoma Rides Asia Pte. Ltd.、Far East Rides Pte. Ltd.、Vekoma Rides Singapore Pte. Ltd.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

ジェイダイト・ライド有限責任事業組合

なお、当該関連会社は当連結会計年度に清算しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社テルミックの決算日は2月29日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（一部事業所については定額法）によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

##### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」が73,234千円増加し、流動負債の「その他」が33,307千円及び固定負債の「その他」が40,004千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が149千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要  
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日  
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要  
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日  
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社グループにおいては2021年3月期の一定期間をかけて経済活動が正常化していくと仮定し、当事業年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて検証を行い、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等)を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	270千円	17,724千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	978千円	千円



3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	9,522千円	千円

4 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2019年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(8,192,145千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(7,903,185千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	20,590千円	266,433千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	2,484,073千円	2,509,606千円
役員報酬	586,193千円	601,315千円
賞与引当金繰入額	142,831千円	160,430千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	32,000千円
退職給付費用	147,279千円	162,709千円
減価償却費	1,319,009千円	1,230,708千円
のれん償却額	796,746千円	756,406千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	412,573千円	686,311千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	7,014千円	千円
機械装置及び運搬具	728千円	3,538千円
計	7,742千円	3,538千円

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	千円	7,476千円
機械装置及び運搬具	千円	420千円
解体費用等	千円	14,000千円
計	千円	21,896千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

種類	金額
のれん	175,322千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社の連結子会社であるS&S Worldwide, Inc.で当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを12.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,780千円	472,033千円
組替調整額	3,462千円	93,570千円
税効果調整前	3,318千円	378,462千円
税効果額	1,203千円	112,939千円
その他有価証券評価差額金	2,115千円	265,523千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24,303千円	14,300千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	24,303千円	14,300千円
税効果額	7,436千円	4,375千円
繰延ヘッジ損益	16,866千円	9,924千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	287,305千円	941,507千円
為替換算調整勘定	287,305千円	941,507千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	9,480千円	28,094千円
組替調整額	1,949千円	5,109千円
税効果調整前	7,530千円	33,203千円
税効果額	2,304千円	10,160千円
退職給付に係る調整累計額	5,226千円	23,043千円
その他の包括利益合計	296,830千円	1,239,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920,213	484	40,500	880,197

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加484株

ストックオプションの権利行使による減少40,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					15,513	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権					25,709	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権					33,163	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権					39,803	
合計						114,189	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	276,177	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	322,914	17.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	880,197	111	14,700	865,608

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加111株

ストックオプションの権利行使による減少14,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						13,453
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						23,247
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権						30,305
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						37,299
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権						38,634
合計							142,939

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	323,044	17.50	2019年9月30日	2019年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323,162	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,344,718千円	10,568,802千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,206千円	33,206千円
現金及び現金同等物	9,311,511千円	10,535,595千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,344,718	9,344,718	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	24,539,795 102,057		
	24,437,738	24,437,738	
(3)電子記録債権	139,689	139,689	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,820,757	4,820,757	
資産計	38,742,904	38,742,904	
(1)支払手形及び買掛金	4,365,794	4,365,794	
(2)短期借入金	1,248,975	1,248,975	
(3)長期借入金( 2)	17,059,982	17,158,734	98,752
負債計	22,674,751	22,773,503	98,752
デリバティブ取引( 3)	12,671	12,671	

( 1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) 1年内返済予定額を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,568,802	10,568,802	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	20,721,996 113,052		
	20,608,943	20,608,943	
(3)電子記録債権	315,129	315,129	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,347,204	4,347,204	
資産計	35,840,081	35,840,081	
(1)支払手形及び買掛金	2,929,550	2,929,550	
(2)短期借入金	1,440,451	1,440,451	
(3)長期借入金( 2)	15,769,174	15,827,088	57,914
負債計	20,139,175	20,197,090	57,914
デリバティブ取引( 3)	(10,200)	(10,200)	

( 1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) 1年内返済予定額を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	282,619	282,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,338,186			
受取手形及び売掛金	24,539,795			
電子記録債権	139,689			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		100,000		
合計	34,017,672	100,000		

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,563,451			
受取手形及び売掛金	20,721,996			
電子記録債権	315,129			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		100,000		
合計	31,700,577			



(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,248,975					
長期借入金	1,276,008	2,295,395	1,364,783	1,360,533	1,138,775	9,624,487
合計	2,524,983	2,295,395	1,364,783	1,360,533	1,138,775	9,624,487

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,440,451					
長期借入金	2,294,470	1,362,933	1,358,683	1,136,925	6,136,925	3,479,237
合計	3,734,921	1,362,933	1,358,683	1,136,925	6,136,925	3,479,237

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,541,609	2,470,427	2,071,181
債券			
社債	102,020	99,833	2,186
その他	10,221	6,622	3,599
小計	4,653,850	2,576,883	2,076,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	166,906	252,112	85,205
小計	166,906	252,112	85,205
合計	4,820,757	2,828,996	1,991,760

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,460,506	1,467,210	1,993,295
債券			
社債	100,580	99,841	738
その他	8,947	6,622	2,325
小計	3,570,033	1,573,674	1,996,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	777,170	1,160,231	383,060
小計	777,170	1,160,231	383,060
合計	4,347,204	2,733,906	1,613,298

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,145	3,482	
合計	22,145	3,482	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,527	900	
合計	1,527	900	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について94,470千円減損処理を行ってあります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	426,608		8,572	8,572
合計		426,608		8,572	8,572

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	443,014		2,747
	買建 米ドル				
合計			978,846		12,671

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	421,244	83,156	988
	ユーロ				
合計			513,574	88,938	1,628

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度等に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,298,102	2,331,939
勤務費用	155,410	163,978
利息費用	4,596	2,331
数理計算上の差異の発生額	12,554	27,062
退職給付の支払額	113,614	109,303
退職給付債務の期末残高	2,331,939	2,416,008

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	975,569	993,584
期待運用収益	9,755	9,935
数理計算上の差異の発生額	3,074	1,031
事業主からの拠出額	67,431	73,180
退職給付の支払額	56,097	43,404
年金資産の期末残高	993,584	1,032,264

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	666,747	733,654
退職給付費用	118,958	158,020
退職給付の支払額	33,876	57,444
制度への拠出額	18,175	18,343
退職給付に係る負債の期末残高	733,654	815,887

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,869,363	2,980,109
年金資産	1,359,244	1,398,168
	1,510,119	1,581,940
非積立型制度の退職給付債務	561,889	617,691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,072,009	2,199,631
退職給付に係る負債	2,072,009	2,199,631
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,072,009	2,199,631

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	155,410	163,978
利息費用	4,596	2,331
期待運用収益	9,755	9,935
数理計算上の差異の費用処理額	1,949	5,109
簡便法で計算した退職給付費用	118,958	158,020
確定給付制度に係る退職給付費用	267,260	309,285

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	7,530	33,203

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,326	26,877

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度247,243千円、当連結会計年度260,061千円であります。

（ストックオプション関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	2,767千円	2,712千円
販売費及び一般管理費	37,035千円	36,825千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員13名	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役6名 当社執行役員12名
株式の種類及び付与数 （注）	普通株式 44,700株	普通株式 65,000株	普通株式 58,600株	普通株式 30,200株
付与日	2015年8月7日	2016年8月12日	2017年8月11日	2018年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月8日 ～2045年8月7日	2016年8月13日 ～2046年8月12日	2017年8月12日 ～2047年8月11日	2018年8月11日 ～2048年8月10日

会社名	提出会社
決議年月日	2019年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員14名
株式の種類及び付与数 （注）	普通株式 48,100株
付与日	2019年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月10日 ～2049年8月9日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	25,600	47,000	44,100	30,200
権利確定				
権利行使	3,400	4,500	3,800	1,900
失効				
未行使残	22,200	42,500	40,300	28,300

会社名	提出会社
決議年月日	2019年7月11日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	48,100
失効	
権利確定	48,100
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	48,100
権利行使	1,100
失効	
未行使残	47,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,153	1,194	1,250	1,250
付与日における公正な評価単価(円)	606	547	752	1,318

会社名	提出会社
決議年月日	2019年7月11日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	783
付与日における公正な評価単価(円)	822

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	36.8%
予想残存期間	(注) 2	4.9年
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利率	(注) 4	-0.29%

(注) 1. 2014年9月から2019年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役地位又は執行役員地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 2019年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	169,428千円	192,896千円
退職給付に係る負債	661,933千円	704,324千円
繰越欠損金	136,714千円	133,065千円
連結子会社の時価評価差額	390,159千円	381,188千円
その他	612,698千円	682,441千円
繰延税金資産小計	1,970,934千円	2,093,916千円
評価性引当額	661,645千円	732,285千円
繰延税金資産合計	1,309,289千円	1,361,630千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	596,909千円	483,970千円
連結子会社の時価評価差額	143,966千円	102,474千円
企業結合により識別された無形資産	769,633千円	533,396千円
その他	235,916千円	252,256千円
繰延税金負債合計	1,869,377千円	1,495,049千円
繰延税金資産(負債)の純額	560,088千円	133,418千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	0.2 "
住民税均等割等	0.5 "	0.9 "
評価性引当額	0.8 "	2.7 "
のれん償却額	5.5 "	7.5 "
税額控除	1.8 "	3.1 "
親会社との税率差	0.1 "	4.2 "
その他	1.4 "	2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 %	43.1 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の事業は、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、設計から保守改修に至るまで一貫した運営・管理体制としており、財務情報に基づく報告セグメントもそれら事業本部ごとに区分しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、多様な製品の設計・製造・施工・保守・改修工事等を行っています。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	30,942,088	16,740,105	5,025,394	52,707,588	87,239	52,794,828		52,794,828
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,493			4,493	720	5,213	5,213	
計	30,946,582	16,740,105	5,025,394	52,712,082	87,959	52,800,042	5,213	52,794,828
セグメント利益	1,289,351	3,251,614	1,131,666	5,672,632	15,127	5,687,760	1,368,219	4,319,540
セグメント資産	38,172,085	15,692,676	3,192,041	57,056,802	639,028	57,695,831	11,492,231	69,188,062
その他の項目								
減価償却費	1,276,918	279,633	55,568	1,612,121	5,847	1,617,968	55,783	1,673,752
のれんの 償却額	680,453	116,293		796,746		796,746		796,746
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	747,170	198,562	12,654	958,387		958,387	38,630	997,018

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,464,306	16,386,403	5,143,690	44,994,400	83,168	45,077,568		45,077,568
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,840			2,840	720	3,560	3,560	
計	23,467,146	16,386,403	5,143,690	44,997,240	83,888	45,081,129	3,560	45,077,568
セグメント利益	125,093	3,440,350	808,269	4,373,713	10,497	4,384,211	1,512,297	2,871,913
セグメント資産	34,125,569	13,775,897	3,111,504	51,012,971	621,459	51,634,430	13,345,050	64,979,481
その他の項目								
減価償却費	1,287,398	299,879	50,257	1,637,535	5,550	1,643,085	60,602	1,703,688
のれんの 償却額	640,113	116,293		756,406		756,406		756,406
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350,820	698,523	34,951	1,084,295		1,084,295	87,025	1,171,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
25,732,211	11,798,743	8,141,190	8,171,819	8,106,488	6,524,127	567,925	52,794,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,374,578	1,575,842	719,650	1,162	10,671,232

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
	内、中国	内、米国					
24,296,407	8,523,631	6,688,569	8,193,361	8,145,965	3,896,859	167,308	45,077,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,738,124	1,506,600	858,299		11,103,024

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
減損損失	175,322			175,322			175,322

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	8,888,752	1,540,884		10,429,637			10,429,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	7,517,055	1,424,591		8,941,646			8,941,646

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員 及び近親者 が議決権の過 半数を所有 している会社	Huisman Equipment Holding BV	オランダ	20	重機械等の 設計製造販売		子会社役員及 びその近親者 の有する会社	外注加工	1,030,539	買掛金	79,588
	Dutch Wheels BV	オランダ	500	観覧車の 設計製造		子会社役員及 びその近親者 の有する会社	設計外注請負	173,217	売掛金	421,165

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の連結子会社Vekoma Rides B.V.CEOであったHenk Roodenburg氏及びその近親者が議決権の100%を間接  
 保有しております。なお、Henk Roodenburg氏は、現時点においてVekoma Rides B.V.のCEOを退任してお  
 り、当社の関連当事者ではなくなっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645円77銭	1,619円85銭
1株当たり当期純利益	148円87銭	76円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円74銭	76円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,746,115	1,420,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,746,115	1,420,527
普通株式の期中平均株式数(株)	18,446,345	18,460,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	141,707	169,395
(うち新株予約権(株))	(141,707)	(169,395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,248,975	1,440,451	3.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,276,008	2,294,470	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	46,737	36,432	5.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,783,974	13,474,703	1.2	2021年3月～ 2028年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79,117	40,004	6.4	2021年1月～ 2022年3月
其他有利子負債				
合計	18,434,811	17,286,062		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。当期首残高については、IFRS第16号「リース」を適用後の金額で記載しております。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,362,933	1,358,683	1,136,925	6,136,925
リース債務	38,173	1,831		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,879,599	20,003,225	30,120,290	45,077,568
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	192,493	406,905	1,030,526	2,602,347
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,473	80,780	442,122	1,420,527
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.98	4.38	23.95	76.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.98	2.40	19.57	53.00

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,113	3,218,247
受取手形	<sup>2</sup> 80,226	124,366
電子記録債権	58,670	100,546
売掛金	9,774,237	7,282,112
仕掛品	346,918	362,728
原材料及び貯蔵品	356,021	447,714
前渡金	2,026	-
未収還付法人税等	124,468	-
その他	<sup>1</sup> 190,465	<sup>1</sup> 524,057
流動資産合計	12,402,148	12,059,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,332,877	2,240,997
構築物	9,933	8,451
機械及び装置	99,411	79,702
車両運搬具	5,999	11,535
工具、器具及び備品	139,256	187,146
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	26,353	42,676
有形固定資産合計	5,047,623	5,004,302
無形固定資産		
ソフトウェア	112,711	126,268
電話加入権	9,679	9,679
その他	8,101	10,459
無形固定資産合計	130,492	146,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,998,599	4,526,486
関係会社株式	23,622,164	23,622,164
差入保証金	162,438	163,673
事業保険金	234,353	234,353
繰延税金資産	-	39,311
その他	<sup>1</sup> 115,393	<sup>1</sup> 140,758
貸倒引当金	1,183	788
投資その他の資産合計	29,131,766	28,725,960
固定資産合計	34,309,882	33,876,669
資産合計	46,712,030	45,936,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	50,421	106,669
買掛金	1 3,650,681	1 2,984,698
関係会社短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050,000	2,000,000
未払費用	1 214,209	1 205,624
未払法人税等	-	119,872
前受金	892,031	619,826
賞与引当金	179,442	193,527
工事損失引当金	86,604	231,870
その他	46,309	330,367
流動負債合計	9,669,700	10,292,456
固定負債		
退職給付引当金	1,344,681	1,356,867
長期借入金	14,100,000	12,100,000
繰延税金負債	102,888	-
その他	1 50	1 50
固定負債合計	15,547,620	13,456,917
負債合計	25,217,320	23,749,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	29,092	38,954
資本剰余金合計	3,018,149	3,028,011
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278,850	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	3,732,673	4,660,056
利益剰余金合計	13,765,524	14,692,907
自己株式	56,710	55,846
株主資本合計	19,978,243	20,916,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393,483	1,128,907
繰延ヘッジ損益	8,793	1,130
評価・換算差額等合計	1,402,277	1,127,777
新株予約権	114,189	142,939
純資産合計	21,494,709	22,187,069
負債純資産合計	46,712,030	45,936,443

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 20,348,166	1 19,444,035
売上原価	1 17,598,859	1 16,205,048
売上総利益	2,749,306	3,238,987
販売費及び一般管理費	2 2,366,993	2 2,510,643
営業利益	382,313	728,344
営業外収益		
受取利息	1 897	1 15,219
受取配当金	1 1,137,249	1 1,269,683
保険配当金	7,036	104,697
その他	1 38,457	1 39,707
営業外収益合計	1,183,640	1,429,306
営業外費用		
支払利息	1 132,889	1 139,741
有限責任事業組合運用損	9,043	9,381
その他	7,180	18,572
営業外費用合計	149,112	167,696
経常利益	1,416,841	1,989,954
特別利益		
投資有価証券売却益	3,482	900
特別利益合計	3,482	900
特別損失		
固定資産廃棄損		34
投資有価証券評価損		94,470
特別損失合計		94,504
税引前当期純利益	1,420,323	1,896,349
法人税、住民税及び事業税	86,700	348,400
法人税等調整額	86,414	25,385
法人税等合計	173,114	323,014
当期純利益	1,247,209	1,573,335

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7,346	100.0	7,213	100.0
合計	7,346	100.0	7,213	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	2,123	2,099
減価償却費	1,220	1,220
租税公課	3,836	3,817
その他	167	76
計	7,346	7,213

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	5,927	2,994,985	434,000	278,850	9,320,000	3,084,556	13,117,407
当期変動額									
剰余金の配当								599,092	599,092
当期純利益								1,247,209	1,247,209
自己株式の取得									
自己株式の処分			23,164	23,164					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	23,164	23,164	-	-	-	648,116	648,116
当期末残高	3,251,279	2,989,057	29,092	3,018,149	434,000	278,850	9,320,000	3,732,673	13,765,524

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	其他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,500	19,305,171	1,389,929	25,660	1,415,590	100,101	20,820,863
当期変動額							
剰余金の配当		599,092					599,092
当期純利益		1,247,209					1,247,209
自己株式の取得	801	801					801
自己株式の処分	2,592	25,756					25,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,553	16,866	13,313	14,087	774
当期変動額合計	1,790	673,072	3,553	16,866	13,313	14,087	673,846
当期末残高	56,710	19,978,243	1,393,483	8,793	1,402,277	114,189	21,494,709

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,251,279	2,989,057	29,092	3,018,149	434,000	278,850	9,320,000	3,732,673	13,765,524
当期変動額									
剰余金の配当								645,951	645,951
当期純利益								1,573,335	1,573,335
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,861	9,861					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	9,861	9,861	-	-	-	927,383	927,383
当期末残高	3,251,279	2,989,057	38,954	3,028,011	434,000	278,850	9,320,000	4,660,056	14,692,907

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	56,710	19,978,243	1,393,483	8,793	1,402,277	114,189	21,494,709
当期変動額							
剰余金の配当		645,951					645,951
当期純利益		1,573,335					1,573,335
自己株式の取得	77	77					77
自己株式の処分	940	10,802					10,802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			264,575	9,924	274,500	28,750	245,749
当期変動額合計	863	938,109	264,575	9,924	274,500	28,750	692,359
当期末残高	55,846	20,916,352	1,128,907	1,130	1,127,777	142,939	22,187,069



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社においては2021年3月期の一定期間をかけて経済活動が正常化していくと仮定し、当事業年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて検証を行い、会計上の見積もり（繰延税金資産の回収可能性等）を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	4,547千円	428,514千円
短期金銭債務	2,325,667千円	1,923,036千円
長期金銭債権	14,000千円	13,000千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	978千円	千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	2,692,285千円	S&S Worldwide, Inc. 2,538,276千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,833千円	21,180千円
仕入高	7,191,657千円	6,853,559千円
営業取引以外の取引高	1,063,490千円	1,193,366千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	47,145千円	51,705千円
賞与引当金繰入額	58,029千円	57,566千円
退職給付費用	40,374千円	39,610千円
役員報酬	233,294千円	257,846千円
給与手当	779,587千円	807,107千円
おおよその割合		
販売費	43%	41%
一般管理費	57%	59%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	23,622,164	23,622,164

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
研究開発費	26,845千円	23,817千円
賞与引当金	54,909千円	59,219千円
退職給付引当金	411,472千円	415,201千円
その他	261,105千円	321,521千円
繰延税金資産小計	754,333千円	819,760千円
評価性引当額	134,441千円	173,916千円
繰延税金資産合計	619,892千円	645,843千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	595,952千円	483,513千円
その他	3,877千円	67千円
繰延税金負債合計	722,781千円	606,531千円
繰延税金資産(負債)の純額	102,888千円	39,311千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9 "	18.9 "
住民税均等割等	1.3 "	1.0 "
評価性引当額	0.4 "	2.1 "
その他	0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2 %	17.0 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,332,877	2,569		94,449	2,240,997	915,680
	構築物	9,933			1,481	8,451	20,429
	機械及び装置	99,411	4,295	34	23,969	79,702	787,374
	車両運搬具	5,999	12,210	0	6,674	11,535	16,592
	工具、器具及び備品	139,256	88,348		40,458	187,146	411,043
	土地	2,433,792				2,433,792	
	建設仮勘定	26,353	54,535	38,211		42,676	
	計	5,047,623	161,957	38,245	167,033	5,004,302	2,151,122
無形固定資産	ソフトウェア	112,711	55,221		41,665	126,268	375,301
	電話加入権	9,679				9,679	
	その他	8,101	4,000	768	873	10,459	5,174
		計	130,492	59,221	768	42,538	146,407

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,183		394	788
賞与引当金	179,442	193,527	179,442	193,527
工事損失引当金	86,604	231,870	86,604	231,870

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sansei-technologies.com">http://www.sansei-technologies.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |                               |                           |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書<br>の確認書 | 事業年度<br>(第69期)   | 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日   | 2019年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第69期)   | 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日   | 2019年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書<br>の確認書               | (第70期第1四半期)  | 自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日   | 2019年8月8日<br>近畿財務局長に提出。   |
|   | (第70期第2四半期)  | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日   | 2019年11月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
|   | (第70期第3四半期)  | 自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日 | 2020年2月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 2019年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

三精テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかにつ

いて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

三精テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。